

職員懲戒分限等審査委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 市長事務部局に属する職員の懲戒処分、分限処分等の公正を期するため、職員懲戒分限等審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審査する。

- (1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条の規定に基づく懲戒免職処分に関する事。
- (2) 川崎市職員退職手当支給条例（昭和23年川崎市条例第73号）の規定に基づく一般の退職手当等の全部又は一部の支給制限処分、支払差止処分、返納処分等に関する事。
- (3) 地方公務員法第28条第1項の規定に基づく分限免職処分に関する事。
- (4) その他職員の懲戒、分限等に関して必要と認める事項に関する事。

(組織)

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって組織する。

- 2 委員長は、川崎市長職務代理順序に関する規則（平成15年川崎市規則第17号）で定める順序第1の副市長をもって充てる。
- 3 委員は、総務企画局長、総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部長、人事部長、コンプライアンス推進・行政情報管理部担当課長、人事部人事課長、人事部労務厚生課長及び人事部総務事務センター室長をもって充てる。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、事案に係りのある局長等及び関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(委員長)

第4条 委員長は、委員会の会務を主催する。

2 委員長に事故があるときは、総務企画局長である委員がその職務を代行する。

(定足数及び表決)

第5条 委員会は、委員の半分以上の出席がなければ会議を開催することができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

3 委員長及び委員が当該案件の当事者又は関係者である場合は、議事に参与することができない。

4 委員長は、事案の処理に緊急を要する場合その他特別の事情があると認める場合は、第2条に掲げる事項の関係者への回議により、委員会の会議に代えることができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、総務企画局人事部人事課において処理する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。